**１　大学等が自ら検査を行う体制構築に向けた準備状況等（①検査実施型）**

（様式２）

大学等が、地方公共団体や医療機関等からの要請や委託等に基づき、大学等が保有するリアルタイムPCR（qPCR）機器を活用して自ら新型コロナウイルス感染症に係る検査を行うに当たっての体制構築に向けた準備状況や実績について、**2ページ以内**で記載してください。記載に当たっては自由に項目立てて差し支えありませんが、次の項目については必ず記載してください。

　○衛生検査所への登録状況

　○検査に必要な実験室、人員等の環境整備状況

　なお、「②機器貸与型」のみの申請を行う場合は、本項では「該当なし」のみ記載してください。

*※留意事項（全体）：*

*１．作成に当たっては、「大学改革推進等補助金「大学保有検査機器活用促進事業」申請書等の作成に当たって」を必ず確認すること。*

*２．本文全体は１１ポイント以上の大きさの文字等を使用すること。*

*３．本留意事項（斜体の文章）は、計画調書の作成時には削除すること。*

**○・・・・・・・・・・・***※必要に応じて項目立てて記載してください。*

**○衛生検査所への登録状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **通し**  **番号** | **部局名** | **登録状況** |
| 記載例 | 大学院理学研究科 | 登録済 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |

*※留意事項：*

*１．診療の用に供する目的で実施するPCR検査は衛生検査所においてのみ認められているところですが、その登録等に当たっての準備状況や実績について記載してください。その際、登録状況については、「登録済」、「登録申請中」、「登録申請の準備中」、「登録の予定はない」のいずれかの状況を明示するとともに、「登録済」の場合は、登録を証する書類の写しを、「登録申請中」の場合は、登録申請状況が分かる書類の写しを様式４により添付してください。*

*２．複数の部局において検査を行う計画の場合は、それぞれの部局について分けて記載してください。*

*３．新型コロナウイルス感染症に係る検査のみを行うために臨時的に衛生検査所を開設する場合の取扱いについては、以下の令和2年3月5日付け厚生労働省医政局長通知を参照してください。*[*https://www.mhlw.go.jp/content/000604549.pdf*](https://www.mhlw.go.jp/content/000604549.pdf)

*４．地方公共団体や医療機関等から、新型コロナウイルス感染症の検査に当たって、衛生検査所への登録を要さない協力を要請されている場合については、その旨を記載するとともに、具体的な要請等について「２　地方公共団体や医療機関等からの要請や委託内容等」において記載してください。*

**○検査に必要な実験室、人員等の環境整備状況**

*※留意事項：*

*１．検査を行う予定の実験室、人員等の環境整備状況について記載してください。なお、検査の実施に当たって必要な感染防止措置等については、最新の国立感染症研究所の病原体検出マニュアル（令和2年6月現在：2019-nCoV Ver.2.9.1）を参照してください。特に、同マニュアル「2.2.操作上の注意」で示された、BSL2実験施設等に関する取扱いへの対応については具体的に記載してください。*[*https://www.niid.go.jp/niid/images/lab-manual/2019-nCoV20200319.pdf*](https://www.niid.go.jp/niid/images/lab-manual/2019-nCoV20200319.pdf)

*２．複数の部局において検査を行う計画の場合は、それぞれの部局について分けて記載してください。*

*３．検査を行う予定の各実験室等の写真を様式４により添付してください。*

**２　地方公共団体や医療機関等からの要請や委託内容等（①検査実施型）**

新型コロナウイルス感染症の検査への協力に関して、地方公共団体や医療機関等からの要請や委託内容等について、**2ページ以内**で具体的に記載してください。記載に当たっては自由に項目立てて差し支えありませんが、特に、次の項目については必ず記載してください。

　○地方公共団体等からの要請等を踏まえた、大学等で確保している1日当たりの検査能力

なお、「②機器貸与型」のみの申請を行う場合は、本項では「該当なし」のみ記載してください。

*※留意事項：*

*１．要請や委託内容等が示された契約書や申し合わせ等の写しを、様式４により併せて添付してください。本項の記載に当たっては、添付する契約書等の内容と整合させるとともに、要請される検査体制、検査能力（検査可能件数等）等を含めた具体的な内容等について記載してください。*

*２．複数の部局において検査を行う計画の場合は、それぞれの部局について分けて記載してください。*

**○・・・・・・・・・・・***※必要に応じて項目立てて記載してください。*

**○地方公共団体等からの要請等を踏まえた、大学等で確保している1日当たりの検査能力**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **通し番号** | **部局名** | **所在地**  **（都道府県）** | **PCR機器の台数** | **機器の設置場所（棟、部屋番号等）** | **機器名称（メーカー名）** | **機器の取得年月日** | **1日当たり最大検査可能件数（継続的に実施できる件数）** |
| 記載例 | 大学院理学研究科 | ○○県 | 1 | 大学院理学研究科A棟304号 | ○○680K（○○社） | 2015年3月10日 | 20 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |

*※留意事項：*

*１．地方公共団体等からの要請等に応じて、大学等で確保する1日当たりの検査能力について記載してください。その際、検査に協力するリアルタイムPCR（qPCR）機器の確保状況（台数、機種名等）についても併せて記載してください（機種ごとに整理）。*

*２．「1日当たり最大検査可能件数（継続的に実施できる件数）」については、地方公共団体等からの検査要請等が前提となるなど変動の可能性があるため、実際の検査実績とは必ずしも一致しないと考えられるところ、要請等の内容、機器の性能、検査人数の状況等を総合的に勘案の上、継続的に実施できる件数を試算してください。*

*３．複数の部局において検査を行う計画の場合は、それぞれの部局について分けて記載してください。*

*４．検査に協力する各機器の写真について様式４により併せて添付してください。*

*５．地方公共団体や医療機関等から、新型コロナウイルス感染症の検査に当たって、リアルタイムPCR（qPCR）機器以外の遺伝子検査機器による検査協力を要請されている場合は、その具体的な要請内容等について記載するとともに、機器の確保状況や検査能力等についても併せて、本項において記載してください。*

**３　検査機関等からの要請や委託内容等（②機器貸与型）**

新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を実施しようとする検査機関等からの要請等について、**2ページ以内**で具体的に記載してください。記載に当たっては自由に項目立てて差し支えありませんが、特に、次の項目については必ず記載してください。

　○貸与した機器を用いた検査機関等における1日当たりの検査能力

なお、「①検査実施型」のみの申請を行う場合は、本項では「該当なし」のみ記載してください。

*※留意事項：*

*１．要請内容等が示された契約書等の写しを、様式４により併せて添付してください。本項の記載に当たっては、添付する契約書等の内容と整合させるとともに、要請等の具体的な内容について記載してください。*

*２．複数の部局において貸与を行う計画の場合は、それぞれの部局について分けて記載してください。*

**○・・・・・・・・・・・***※必要に応じて項目立てて記載してください。*

**○貸与した機器を用いた検査機関等における1日当たりの検査能力**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **通し番号** | **貸与先の検査機関等** | **貸与先の所在地（都道府県）** | **PCR機器の台数** | **貸出前の機器の設置場所（棟、部屋番号等）** | **機器名称**  **（メーカー名）** | **機器の取得年月日** | **1日当たり最大検査可能件数（継続的に実施できる件数）** |
| 記載例 | ●●大学附属病院 | ○○県 | 1 | 大学院理学研究科A棟304号 | ○○680K（○○社） | 2015年3月10日 | 20 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |

*※留意事項：*

*１．貸与先の検査機関等における1日当たりの検査能力について記載してください。その際、貸与によって検査に協力するリアルタイムPCR（qPCR）機器の確保状況（台数、機種名称等）についても併せて記載してください（機種ごとに整理）。*

*２．「1日当たり最大検査可能件数（継続的に実施できる件数）」については、地方公共団体等からの検査要請等が前提となるなど変動の可能性があるため、実際の検査実績とは必ずしも一致しないと考えられるところ、要請等の内容、機器の性能、検査人数の状況等を総合的に勘案の上、継続的に実施できる件数を試算してください。*

*３．複数の検査機関等に貸与を行う計画の場合は、それぞれについて分けて記載してください。*

*４．検査に協力する各機器の写真について様式４により併せて添付してください。*

*５．検査機関等から、新型コロナウイルス感染症の検査に当たって、リアルタイムPCR（qPCR）機器以外の遺伝子検査機器の貸与を要請されている場合は、その具体的な要請内容等について記載するとともに、機器の確保状況や検査能力等についても併せて、本項において記載してください。*

**４　本補助金により実施する活動等の目的、内容及び計画**

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化とともに、検査に協力する大学等の教育研究活動継続の支援を図るとの本事業の趣旨、並びに、補助対象経費について、PCR機器の提供による研究計画の変更等に伴う経費や、PCR検査体制構築のための初期投資に係る経費等について支援対象としていることを踏まえ、本補助金により実施する活動等の計画について、**2ページ以内**で具体的に記載してください。記載に当たっては自由に項目立てて差し支えありませんが、特に、次の項目については必ず記載してください。

　○目的及び計画の概要

　○本補助金による活動等の具体的な計画

**○目的及び計画の概要**

**○本補助金による活動等の具体的な計画**

*※留意事項：*

*１．検査の実施又は機器の貸与による研究計画の変更等に伴う経費を計上する場合、その当初計画からの変更状況が分かる内容を含めて記載してください。*

*２．「①検査実施型」及び「②機器貸与型」両方の検査協力を行う場合や、複数の部局において検査協力を行う場合は、必要に応じてそれぞれの区分に応じた活動等の計画について記載してください。なお、全学的な対応を行う場合など、区分して記載する必要がない場合は全学的な対応等についてまとめて記載してください。*

*３．様式3「経費の明細」に計上した諸経費と計画との関係が分かるように記載してください。*

**○・・・・・・・・・・・***※必要に応じて項目立てて記載してください。*